

平成25年度国立大学法人岩手大学の主な活動について



岩手大学キャンパス全景（平成25年4月撮影）

岩手大学の第2期中期目標・中期計画を達成するために、平成25年度は、教育研究等の質の向上に関する計画として68項目、業務運営・財務内容等に関する計画として33項目、合計101項目を年度計画として設け業務に取り組んできました。

その具体的な成果の概要を、本学の中期目標・中期計画の要点に照らしてお知らせします。

国立大学法人岩手大学の第二期中期目標期間に目指す方向性

第二期に目指す方向性

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”」として、教育、研究、社会貢献活動を推進する。

国際的な視野をもち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命とする。

教育

質を保证する教育プログラムを展開する

- 1) 幅広い教養と深い専門性を備え、持続可能な共生社会の形成に寄与する人材を育成するために、学士課程教育を充実する。
- 2) 卒業生の質を保证するために、「学習成果」を明確にし、客観的な成績評価を行う。
- 3) 社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿って修士課程、博士課程教育を充実する。
- 4) 国際的視野を持った人材育成のため教育の国際化を推進する。

研究

本学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究を推進する

- 1) 特色ある研究や水準の高い研究を重点的に推進する。
- 2) 戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

社会貢献

教育機関・自治体・産業界などとの連携強化を図る

- 1) 知の府として、産学官における組織的な連携をさらに深めて、地域の自立と活性化に先導的に取り組む。
- 2) 学術文化の拠点として、次代の地域を担う人材の育成に取り組む。
- 3) 岩手県内をはじめとする他大学との教育連携を推進する。
- 4) 北東北国立3大学の連携を推進する。

第二期中期計画 6 2 項目の主な項目について

教 育

- 学士課程への円滑な導入に関する諸取組を連携させて、初年次教育を充実する。
- ESD(持続発展教育)を通して全学共通教育と専門教育が連携し、「学士力」の育成を図る。
- 学士に求められる学習成果を明確にし、「学位授与の方針」を定める。
- 研究科または専攻毎に課程修了者が修得すべき教育内容と達成目標を定め、単位制度の実質化を図る。
- ICT(情報通信技術)等を活用した教育プログラムにより国際的視野の育成を図る。
- 「入学受入の方針」を見直した上で、全学的な入学選抜体制を整備する。
- 授業改善のためのPDCAサイクルを構築して、教育内容・方法の改善を行い、教員の教育力の向上を図る。
- 学生への経済的支援策の充実を図る。
- 修学上、特別な支援を必要とする学生に対する支援をネットワーク化して充実を図る。
- 学生寮の居住環境を改善し、寮生活の充実を図る。

研 究

- 実績と高い水準を有する卓越したプロジェクト型研究等の発展・形成を支援する方策を整備し、重点的に推進する。
- 産業、学術文化、教育に係わる地域課題研究や特色ある研究に積極的に取り組み、成果の社会還元を進める。
- 競争的な研究経費支援制度により、今後の発展が期待される萌芽的な研究や持続社会形成に資する研究を育成・推進する。
- 若手研究者への研究費支援や女性研究者への研究遂行支援等を通じて、研究環境を整備する。

社会との連携、国際課、附属学校

- 産学官の人及び組織のネットワークと連携し、次代の地域づくりに取り組む。
- 「北東・地域大学コンソーシアム(NERUC)」の構成校である、帯広畜産大学・弘前大学・山形大学及び岩手県内5大学との連携により、地域の知的財産の広域活用を図る。
- 大学の知的資産を活用し、社会人への高度な実践教育を推進する。
- 次代の地域を担う児童・生徒が幅広い素養を育むため、関係機関と連携し、科学・文化・スポーツ・芸術などに関する事業の充実を図る。
- いわて高等教育コンソーシアムの代表大学として、県内5大学の教育環境の整備や教育力の向上を図る。
- 獣医学に係る専門教育プログラムの他大学との共同実施について検討を進める。
- 北東北国立3大学が連携し、地域の諸課題を視野に入れつつ、教育・研究・社会貢献を行う。
- 留学生宿舍を新たに確保し、交流協定校との短期交換留学等の受け入れを拡大する。
- 教育学部・教員養成機構と連携して、教員養成に関わる教育・研究への協力・支援を拡充する。
- 教育委員会との連携のもと、地域のモデル校として、地域の教員の資質・能力の向上、地域の学力の向上、教育活動の一層の推進に寄与する。

業務運営の改善及び効率化

- 学長のリーダーシップの下、柔軟性のある教育研究組織に再編する。
- ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。
- 迅速な意思決定に資するよう事務組織の機能・編成を再構築する。
- 外部資金の積極的獲得に資するため、競争的研究資金等についての情報を収集し、有効な具体策を立案、実施する。
- 自己収入源確立のための体制整備と新たな削減方策の検討体制を整備する。
- 本学の教育研究等の目標達成のために必要な人員の確保と効率性を勘案しつつ、人件費管理計画を策定し、人件費の削減に努める。
- 環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の取組を強化し、CO2排出量を削減する。
- 職員宿舍等資産の有効活用具体策を立案し、実施する。
- 教育研究活動、大学運営、大学改革の状況などの情報を、広く積極的に提供する。
- 情報セキュリティを強化するための情報基盤を整備・拡充する。

「平成25年度年度計画」101項目の主な項目について

教 育

- 「学修支援室(ラーニング・サポート・ルーム)」の開設による、リメディアル教育(補修教育)や外国語の学修支援の充実と自発的学びの促進
- 全学共通教育、専門教育科目のカリキュラム・チェック・リストの作成
- 学士課程の「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」と「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」や「入学受入の方針(アドミッション・ポリシー)」との整合性の検証
- ICTコンテンツを活用した教育事業の展開
- 学生に対する幅広い学びを促進する環境人材育成プログラムの充実
- 学生のための大学業務従事事業 Ganchan Assistant(GA)の実施
- 東日本大震災被災学生を支援するための入学料・授業料・学生寮寄宿料・検定料の継続的な減免措置の実施
- Let's びぎんプロジェクトによる地域貢献事業の推進

研 究

- 「研究拠点形成・重点研究支援経費」による研究拠点形成の推進
- 安全・安心、未来工学、新素材・エネルギー分野の拠点形成を目指す重点研究や地域のものづくり産業の振興を目指す重点研究の推進
- 「地域課題研究支援経費」による文系分野中心の地域課題研究の推進
- 産学連携イノベーション促進事業(復興枠)の推進
- 「学系プロジェクト経費」による学際的研究支援の推進
- 発展が期待される若手研究者の研究・海外渡航の継続的支援
- 女性研究者及び育児を伴う研究者のニーズに応じた支援の実施
- 「プロジェクト支援室」による大型研究プロジェクトのマネジメント支援

社会との連携、国際課、附属学校

- いわて未来づくり機構で企画する沿岸地域における産業基盤強化等の復興事業の実施
- 三陸復興推進機構にある6部門(①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産復興推進、⑥地域防災教育研究)の各復興事業の推進
- 三陸復興推進機構金石サテライトの運営体制の構築、復興事業の実施
- 国際リニアコライダー推進に伴う岩手県の産学官連携活動の展開
- 「いわてアグリフロンティアスクール」、「岩手マイスター育成事業」及び「エコリーダー・防災リーダー育成事業」の継続実施
- 岩手県内各地での科学技術理解増進活動の推進
- 教育力向上のための「いわて高等教育コンソーシアム」連携校によるFD活動の実施及び地域リーダー育成プログラムの充実
- 東京農工大学との獣医学教育の連携・推進
- 「海外渡航支援経費」、「大学院学生等の海外研究発表支援経費」による海外渡航支援の継続
- 国際交流協定締結校を中心とした学生交流、教職員交流の推進
- 附属学校における「教職専門実地研究」の指導・支援体制及び成績評価体制の検証
- 附属学校運営に関する学内マネジメント体制の強化に向けた連絡会の設置

業務運営の改善及び効率化

- 大学改革実行プラン・ミッション再定義を踏まえた、全学の教育研究組織再編の検討
- 全学教育研究支援施設等の改組計画に基づく運営準備
- 戦略的・機動的な意思決定システムの構築
- 教員評価に係る「研究活動」領域の統一基準の策定
- 次世代育成支援対策行動計画(第3期)等に則り、仕事と生活とを両立するための労働条件(勤務時間等)・支援体制の整備
- 平成24年度に策定した事務改善アクションプランの継続的実施
- 第一期情報化推進マスタープランの検証及び第二期情報化推進マスタープランの策定
- 科学研究費補助金の申請率、採択率向上のための有識者によるアドバイザー制度の拡充
- ISO14001の認証更新のための審査受審及びCO2排出量10%削減に向けた取組の中間評価の実施
- 大学機関別認証評価の受審及び検証
- 上田地域連携協議会と連携した地域の環境整備の推進
- 不正防止計画に関する管理・監査体制の充実
- 認証基盤システムの運用開始

目 次

I 大学の教育研究等の質の向上

〔教育内容及び教育の成果等〕

1. 学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）の開設 . . . 1
2. ICT コンテンツを活用した教育事業の展開 . . . 1
3. 岩手大学環境人材育成プログラムの継続 . . . 1

〔学生への支援体制の充実について〕

1. 東日本大震災被災学生への支援継続 . . . 2
2. 岩大生のための大学業務従事制度（Ganchan Assistant）の運用 . . . 2
3. 学修上特別な支援を要する学生への支援 . . . 2
4. 地域住民と学生との交流の支援 . . . 3
5. SNS を活用したキャリア関連情報の提供 . . . 3
6. 学生のボランティア活動に対する支援 . . . 4

〔研究活動の推進〕

1. 研究の重点的推進 . . . 4
2. 地域ものづくり産業の振興を目指した重点研究 . . . 4
3. ものづくり基盤技術開発コンソーシアムの創設 . . . 5
4. 岩手大学研究重点教員制度要項の策定 . . . 5
5. 女性研究者支援体制の確立 . . . 6
6. 女性研究者の裾野拡大・育成の取組 . . . 6

〔社会との連携や社会貢献〕

1. いわてアグリフロンティアスクールの継続 . . . 6
2. 地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラムの継続実施 . . . 7
3. いわて未来づくり機構による沿岸地域における産業基盤強化の取組 . . . 7
4. 協定自治体と連携した取組 . . . 9
5. 国際リニアコライダーの本件立地推進に関する取組 . . . 9
6. アートフォーラムを拠点とした地域の芸術活動支援 . . . 10

〔国際化の推進〕

1. 国際連携室の発足 . . . 10
2. アジア国際金型教育研究コンソーシアムの設立 . . . 10

〔附属学校の取組〕

1. ユニバーサルデザイン授業実践事例集の刊行 . . . 10

II 業務運営・財務内容等の状況

〔業務運営の改善及び効率化〕

1. 全学教育研究支援施設等の改組決定 . . . 11
2. ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画に関する意識改革に向けた取組 . . . 11
3. 事務改善アクションプランの取組 . . . 11

〔財務内容の改善〕

1. 自己収入の確保 . . . 12
2. 環境マネジメントに関する取組 . . . 12
3. 施設整備の取組 . . . 12

〔自己点検・評価及び情報提供〕

1. 自己評価・外部評価結果に対する課題の共有、改善の実施 . . . 12
2. 大学機関別認証評価の受審 . . . 12

〔その他業務運営に関する重要事項〕

1. 法人内部における監査機能の充実 . . . 13
2. 研究費の適正使用に関する意識向上の取組 . . . 13
3. 情報関連事業における意思決定プロセスの再構築 . . . 13

Ⅲ 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組	
1. 大学ＣＯＣ事業の取組	．．． 14
2. ミッション再定義を踏まえたグローバル化に対応するための取組	．．． 14
Ⅳ 東日本大震災に関する取組	．．． 15
Ⅴ 平成 25 年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について	．．． 24

I 大学の教育研究等の質の向上

〔教育内容及び教育の成果等〕

1. 学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）の開設

①平成 25 年 4 月より、リメディアル教育（補修教育）、外国語の学修支援の充実及び学生の自発的な学びの支援のため、「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」を図書館 2 階に開設した。「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」は、コーディネーターによる個別学修相談と、退職教員による学修支援講座を実施し、「学修相談」は 2,000 名を超える学生が利用した。

②学修支援の更なる充実化を図るため、7 月 1 日から図書館 3 階にグループ学修エリアを開設、周辺では無線 LAN を利用できるほか、タブレット型端末やプロジェクター等の機器貸し出しも行っている。



個別学修相談に訪れる学生



図書館 3 階のグループ学修エリア

なお、「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」については、平成 25 年度に実施した大学機関別認証評価でも、優れた取組として評価された。

2. ICT コンテンツを活用した教育事業の展開

国際的視野を持った地域人材育成のために、英語 ICT コンテンツデータベースを構築し、英語で学ぶ教育環境を整備した。科学英語の英語 ICT コンテンツ活用については、5 科目に新コースを作成し、共通教育では 7 コースを新たにに加え留学準備コース Step-Up English にも新しいコースを立ち上げた。また、既存のコースでは教材コンテンツの改善を加え、使いやすさと学修効率の向上を図った。英語のみならず日本語教育でも授業と連動したコンテンツを充実させており、中級漢字では自習できる課題を掲載した。現在、これらのシステムを活用する登録者数は、日本人及び外国人の教員・学生を合わせて 2,000 名を超えている。

3. 岩手大学環境人材育成プログラムの継続

学生の幅広い学びを促進するため、学部を越えた教育プログラムとして岩手大学環境人材育成プログラムを継続実施した。プログラムを修了した学部生 5 名（人文社会科学部 4 名、農学部 1 名）に対して、平成 25 年度岩手大学認定資格「環境管理実務士」を授与し、平成 23 年度認定以来の 3 年間で認定者は累計で 14 名となった。



環境管理実務士授与式 (H26. 3. 19)

〔学生への支援体制の充実について〕

1. 東日本大震災被災学生への支援継続

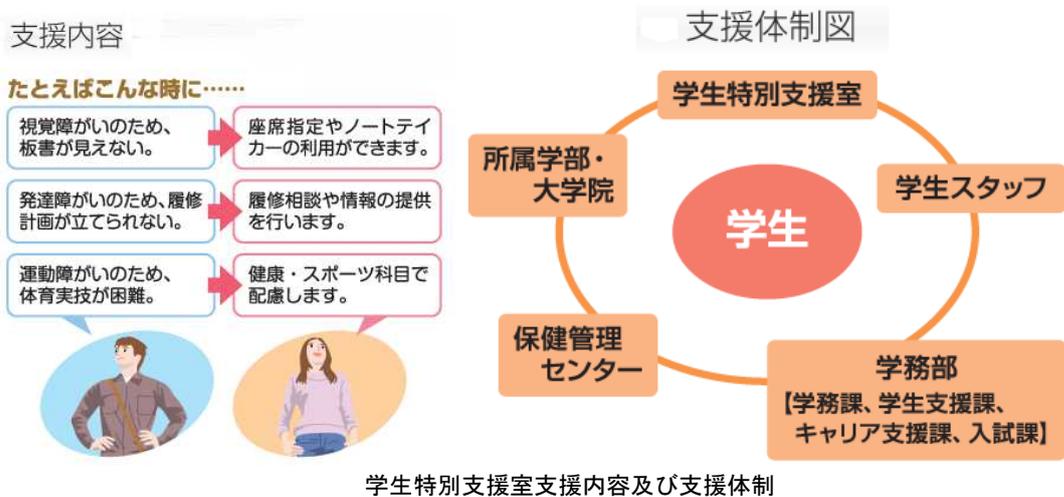
被災学生に対する経済的支援として、被災学生が経済的理由により修学を断念することがないように文部科学省からの予算配分に基づき、入学料免除(60名、総額13,254千円)、授業料免除(272名、総額110,843千円)の経済的支援を行った。また、検定料免除として124名(総額2,329千円)及び学生寮寄宿料免除として10名(総額840千円)の経済支援を行った。更に、学生支援募金を原資とする本学独自の奨学金を7名の被災学生に給付(月額3万円、総額2,520千円)した。

2. 岩大生のための大学業務従事制度 (Ganchan Assistant) の運用

学生への経済支援、就業体験による就業意識の向上等を目的として創設した「岩大生のための大学業務従事制度 ((GA) Ganchan Assistant : ガンチャン アシスタント)」の取組として、学生が自転車登録受付業務に従事し、登録申請書の配布や受付、提出された申請書の内容確認およびステッカーの配布、申請状況についてのデータ入力等を行った。

3. 修学上特別な支援を要する学生への支援

修学上特別な支援を要する学生として、平成25年度前期14名、後期16名を認定した。教職員及び学生に対しては、支援の必要性を啓発するための研修会等を計6回開催した。また、支援に際し、担任教員及び授業担当教員、ノートテイク等によるサポートグループ体制を作り、学生特別支援室及び保健管理センターとのネットワークの充実を図った。大学機関別認証評価では、特別な支援を要する学生への取組についても優れた点として評価されている。この他、バリアフリー施策として、誰もが、いつでも構内を安心して移動できるように、車いす対応のトイレやエレベーターの設置場所、スロープの斜度等も掲載した「岩手大学構内バリアフリーマップ」を作成し、平成25年4月に発行した。



学生特別支援室支援内容及び支援体制

ノートテイク、チューター等による支援実績

支援時期	支援内容	総支援時間数 (時間)	コマ数・回数等
H25 前期	ノートテイク	156	104 コマ
	教育実習サポート	95.5	14 日
	チューター (学習補助)	77	48 回
	チューター (演習補助)	46	12 コマ
H25 後期	ノートテイク	117	78 コマ
	教育実習サポート	72.5	10 日
	チューター (学習補助)	67	43 回
	チューター (演習補助)	28.5	11 コマ

4. 地域住民と学生との交流の支援

学生の豊かな人間性や協調性、社会性等を養うために、大学と地域自治会担当者が学生と地域住民との交流について調整を重ねた。その結果、平成24年度に同好会として設立された NPCN (New Power Creative Network: 岩手大学まち作りサークル) が、盛岡市上田町内会地域の行事・企画に参加することとなった。このサークルは、学生の新しい力で“まちづくり”に取り組み、“まち”に貢献しようという団体であり、多種多様な企画や他団体との共働を通じて、若者の New Power (学生の意欲やアイデア) を引き出し、まちに貢献し、その New Power の輪を広げていくことを目的に活動している。同サークルは上記の他第36回盛岡さんさ踊り「笑顔の街角プロジェクト」の企画や上田町内を紹介するチラシ「うえだっしょ!!」の作製・発行等を行っており、地域社会と学生との交流が続いている。



上田町内会地域の夏祭り、秋祭りに参画した学生達



盛岡さんさ踊りを盛り上げるため市内に掲示された笑顔の写真ポスター（笑顔の街角プロジェクト）

5. SNS を活用したキャリア関連情報の提供

在学生に対して、①就職支援に関する情報（就職ガイダンス、学内個別企業説明会、教員採用説明会、公務員説明会、教員採用セミナーに関する事等）、②キャリア教育に関する情報等について、スマートフォン等によりリアルタイムに情報をキャッチできる仕組みを整備し、平成25年7月29日から Twitter による情報発信を開始した。フォロワーは700名を超え（平成26年3月13日現在）大学からの公式な情報の入手媒体として認知されている。



岩手大学キャリア支援課 Twitter

6. 学生のボランティア活動に対する支援

平成 25 年 6 月に、専任のボランティアコーディネーターを採用し、学生ボランティア活動の指導、支援並びに活動地域団体との協議、更には他大学との連絡・調整を担うこととした。

更に、学生主体の岩手大学学生ボランティア室運営委員会を立ち上げ、平成 25 年 12 月 7 日(土)・8 日(日)には、岩手大学を会場として第 5 回全国足湯ボランティア交流会を開催した。県内外の学生ボランティア団体と学生ボランティアの実践報告を行い、今後の活動の在り方について意見交換を行った。

また、学生のボランティア活動を促進するため月に 1～2 回ボランティア説明会を開催した。



定期的に開催した学生ボランティア説明会

〔研究活動の推進〕

1. 研究の重点的推進

特色ある研究や水準の高い研究を推進するために、発展が期待される研究課題として以下のとおり採択し、研究費を配分した。

- ①「研究拠点形成・重点研究支援経費」(平成 25～27 年度の研究期間 3 年) 3 件
(採択額 25,000 千円)
- ②「地域課題研究支援経費」(平成 24～25 年度の研究期間 2 年) 6 件
(採択額 12,008 千円)
- ③「地域課題解決プログラム」22 件
(採択額 3,000 千円)
- ④「平成 25 年度地域課題研究支援経費」(研究期間 1 年) 2 件
(採択額 2,992 千円)
- ⑤「平成 25 年度萌芽的研究支援経費」(一般枠) 25 件、(若手枠) 11 件
(採択額 15,000 千円)
- ⑥「平成 25 年度海外渡航支援経費(一般枠) 6 件、(若手枠) 4 件
(採択額 1,950 千円)
- ⑦「学系プロジェクト経費」(研究期間 1 年) 2 件
(採択額 2,000 千円)
- ⑧「平成 25 年度教育等支援経費」6 件
(採択額 2,500 千円)
- ⑨「平成 25 年度大学院学生等海外 研究発表支援経費」17 件
(採択額 2,300 千円)

2. 地域ものづくり産業の振興を目指した重点研究

融合化ものづくり研究センターにおける「地域イノベーション戦略推進プログラム」を中心に、地域のものづくり産業の振興を目指した「金型」、「 casting」、「複合デバイス」の 3 部門の機能を融合した「ものづくり研究棟」が工学部敷地内に平成 26 年 1 月に完成した。今後、企業との共同研究、地元企業及び学生の人材育成の促進、ものづくり基盤を支える研究開発拠点として、更なる研究の加速化が期待される。



竣工したものづくり研究棟

3. ものづくり基盤技術開発コンソーシアムの創設

産業界より約 90 の企業・団体の参画を得て「ものづくり基盤技術開発コンソーシアム」を創設し、次世代ものづくりを支える基盤技術開発・人材育成拠点の形成を目指した産学連携活動を開始した。ここでは本学の強みである金型、鋳造、高機能化学合成等の基盤技術を核として、素材開発から加工・製造プロセス技術開発までの一貫したものづくり技術の高度化、技術融合による実用化促進を図り、我が国の成長産業と次世代ものづくりを支える基盤技術開発・人材育成拠点の形成を目指しており、工学部教員等 18 名が参画している。具体的な取組として、参画企業等を対象とした技術講習会や研究交流マッチング等を実施し、本事業を通じて民間企業・団体との間で 54 件の共同研究等契約締結につながる等、産学連携プロジェクトの形成・推進に寄与した。

次世代ものづくり革新を支える、
「基盤技術開発」と「人材育成」を行う活動拠点



「岩手大学ものづくり研究棟鋳造システム・造型システム利用講習会」(H26.3.17)

4. 岩手大学研究重点教員制度要項の策定

研究専念時間の確保に関する全学的な方策として、「岩手大学研究重点教員制度要項」を策定した。この制度に基づき、工学部教員 1 名、農学部教員 1 名が該当教員として選考され、平成 26 年度から 2 年間、研究に専念できることを決定した。

5. 女性研究者支援体制の確立

平成 22～24 年度に文部科学省科学技術振興調整費による女性研究者研究活動支援事業（女性研究者支援モデル育成）「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」を実施し、この取組については、平成 26 年 1 月 21 日付で文部科学省科学技術・学術審議会、研究計画・評価分科会、研究開発評価部会による事後評価において、総合評価「S」という最高の評価を得た。更に、平成 25 年 8 月 30 日に平成 25 年度科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業（拠点型）」に選定され、平成 27 年度末まで女性研究者研究活動支援事業を継続することになった。

文部科学省科学技術・学術審議会、研究計画・評価分科会、研究開発評価部会による事後評価結果

総合評価	目標達成度	取組	システム改革	実施体制	実施機関終了後における取組の継続性・発展性
S	a	s	s	a	s

6. 女性研究者の裾野拡大・育成の取組

女性研究者の裾野拡大・育成の取組の一環として、本学の女性大学院生の研究活動等を支援することを目的に、「岩手大学優秀女性大学院生学長表彰」を継続実施した。

一次審査（書類審査）を通過した 6 名が最終審査会でプレゼンを行い、審査の結果、最優秀賞 1 名、優秀賞 2 名、奨励賞 3 名を選出した。



第 2 回岩手大学優秀女性大学院生学長表彰式（H25.9.20）

〔社会との連携や社会貢献〕

1. いわてアグリフロンティアスクールの継続

平成 25 年度から岩手県、JA いわてグループと共同で新たに設置した「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」のもと、いわてアグリフロンティアスクール事業を継続実施した。平成 25 年度は 39 名が入学し、そのうち、要件を満たして課程を修了した 24 名へ「アグリ管理士」の資格を授与した。



陸前高田に開設している試験圃場「がんちゃんの三陸野菜畑」を見学し、熱心にメモを取る IAFS 受講生（H25.9.25）

2. 地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラムの継続実施

環境問題や地域防災活動の重要性を地域、学校等へ伝え、環境・防災教育等のリーダー育成を目的とする「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」の事業を継続実施し、「エコリーダー」コース 15 名、「防災リーダー」コース 17 名の受講生があった。プログラム終了時には、受講生のうちから、「エコリーダー」11 名、「防災リーダー」12 名を新たに認定した。



(写真 左) エコリーダーコース：河川の流量の測定と水生昆虫および河川水の採取（河川環境）
 (写真 右) 防災リーダーコース：砂による堤防の作成と堤防の破堤現象の再現実験（河川防災）

3. いわて未来づくり機構による沿岸地域における産業基盤強化の取組

いわて未来づくり機構の平成 25 年度活動方針を踏まえ、本学が主務を務める「産業復興作業部会」では、7 月に大船渡市内の被災企業を視察し、問題点、要望等の聴取を行った。聴取結果について、地元の自治体、商工会及び企業の代表者と懇談会を開催し、学生の地元定着率の低さの問題は、県内各界代表者で組織するラウンドテーブル（11 月開催）の議題としても取り上げられ、それぞれの立場で「地元就職率向上のための企業の魅力づくり」、「経営者の意識改革」について活発な議論が繰り広げられた。

また、本学が主務を務める新たな作業部会である「復興教育作業部会」の設置が承認され、26 年度からの本格的活動に向け、作業内容について検討を重ねた。その結果、岩手県教育委員会協力の下に県内の小・中及び高校生を対象とした復興教育を実施するための指導者・専門家を派遣する「いわての師匠」派遣事業として提供可能な授業・講演内容リストを作成した。併せて「いわての復興教育」プログラム交流会の開催等を決定した。



「いわての師匠」派遣事業 提供可能な授業・講演内容 (平成26年3月現在)

派遣可能地域※						機関等名	業種及び主な業務内容	提供可能な授業・講演内容	備考
県北	宮古	盛岡	沿岸南部	中部	県南				
○	○	○	○	○	○	株式会社岩手銀行	銀行業 http://www.iwatebank.co.jp/	金銭基礎教育プログラム「Money Connection」 詳細は当行HP「ニュースリリース (2013.12.26付、下記URLリンク先)」をご覧ください。 キーワード: キャリア教育, お金と働き方, 参加型体験プログラム http://www.iwatebank.co.jp/news/2013/1312/20131226_money-connection.pdf	・本プログラムは高校生以上のみを対象としています ・認定を受けている講師 (当行広報CSR室など4名) のみが派遣可能となります
○	○	○	○	○	○	岩手県	県行政全般 http://www.pref.iwate.jp/	原則として、県が関与する分野全般について提供可能です。詳細は御相談下さい。 【「いわての復興教育」における3つの教育的価値と具体の21項目より】 【いきる】 ②自然との共存(県の自然環境) ④夢や希望の大切さ(職員としての夢・希望) ⑥心の健康、⑦体の健康(健康づくり) 【かかわる】 ⑩県内外や海外の人々とのつながり(県内外からの支援の状況) ⑫自分と地域社会(地域づくり) ⑭復旧・復興へのあゆみ(復旧・復興の状況、ILC) 【そなえる】 ⑮東日本大震災津波の様子と被害の状況(被災状況の詳細) ⑯自然災害のライフラインへの影響(再生可能エネルギー) ⑰災害時における情報の収集・活用・伝達防災、⑳学校・家庭・地域での日頃の備え、㉑身を守り、生き抜くための技能(防災の意識啓発)	日程や内容、対応者の調整に時間を要する場合がありますので、ご留意ください。
○	○	○	○	○	○	岩手県立大学	教育研究、地域貢献、大学運営に係る一般事務等 http://www.iwate-pu.ac.jp/	【「いわての復興教育」における3つの教育的価値と具体の21項目より】 ①かけがえのない生命 ②自然との共存 ③心の健康 ⑬地域づくり ⑭自然災害のメカニズム ⑰自然災害の歴史 ⑱災害時における情報の収集・活用・伝達 ㉒学校・家庭・地域での日頃の備え 【実際の講演内容】 「命の大切さ講演会」、「コミュニティは震災にどう対応したか」等 キーワード: 命、メンタルヘルス、コミュニティ、防災教育、情報通信	特になし

※派遣可能地域は○印のある教育事務所管内です
本リストは随時更新する予定です

1/2

「いわての師匠」派遣事業 提供可能な授業・講演内容 (平成26年3月現在)

派遣可能地域※						機関等名	業種及び主な業務内容	提供可能な授業・講演内容	備考
県北	宮古	盛岡	沿岸南部	中部	県南				
		○				岩手医科大学	医療系総合大学として医学、歯学及び薬学教育を行い、地域医療を担う誠の医療人を育成している。また、被災地への継続した医療支援を行うとともに、災害時の医療支援に携わる人材の育成、次世代個別化医療の実現、医療機器産業の創出を目指した事業等を行っている。 http://www.iwate-med.ac.jp/	岩手医科大学が行っている災害復興事業の活動について キーワード: 医療	本学は地域医療に従事しているため、可能であれば講師の派遣は、近隣学校としていただきますようお願いいたします。
			○	○	○	一関工業高等専門学校	高等教育機関 (国立工業高等専門学校) 学科: 機械工学科, 電気情報工学科, 制御情報工学科, 物質化学工学科 http://www.ichinoseki.ac.jp/	・ロケットの歴史(小・中・高校) ・「風立ちぬ」に登場した堀越二郎の生涯(小・中・高校) ・「僕にもできる、私にもできる!」を育成する～自己肯定感とは?～(中・高校) ・宇宙の謎(中学生)(実施可能時期: 9/1~9/22) ・数とパズル(小・中学) ・たのしい実験化学教室(小・中学) キーワード: ロケット, 宇宙, 数, パズル, 化学実験	学校行事の関係で、4月と10月は実施できません。 「たのしい実験化学教室」は、日曜日開催は避けていただきますようお願いいたします。
○	○	○	○	○	○	岩手大学	高等教育機関 http://www.iwate-u.ac.jp/	原則として、岩手大学が行っている三陸復興推進活動の分野について提供可能です。詳細は御相談下さい。 【「いわての復興教育」における3つの教育的価値と具体の21項目より】 【生命や心について】 ⑥: 震災津波後の心のサポートに関すること ⑦: 体力の維持・増進などに関すること 【人や地域について】 ⑫、⑬、⑭: 地域コミュニティ活性化に関すること 【防災や安全について】 ⑯、⑰: 自然災害発生のメカニズム・自然災害の歴史 ⑳、㉑: 防災教育に関すること	日程や内容、対応者の調整に時間を要する場合がありますので、ご留意ください。

※派遣可能地域は○印のある教育事務所管内です
本リストは随時更新する予定です

2/2

4. 協定自治体と連携した取組

久慈市、盛岡市及び八幡平市において、地域連携フォーラムを開催し、地域課題解決プログラムの発表等地域と大学が連携して取り組んだ成果の発表を行ったほか、釜石市や北上市において、市長等の自治体幹部に連携成果を報告し、今後の連携活動の強化を確認した。地域ブランド商品開発支援については、釜石地域と久慈地域において、地元食材を活用した商品化・ブランド化の支援を行った。

また、東京都板橋区において開催した「岩手大学フェア」では、岩手県内沿岸各市町村の海産品をはじめ、岩手大学が研究、開発に携わった加工品等の展示・販売及びマーケット調査を行った。



販売商品のご紹介

- ・備九磨商店
盛岡納豆(産学連携国内第1号)
- ・藤原アイスクリーム工場
はちみつ
- ・盛岡産去(いさり)地域
りんご(はるか、ふじ)
- ・備亀屋
雑穀各種、豆菓子
- ・備更木ふるさと興社
桑茶、桑葉(そばうん、そばめん)
- ・備一関ミート
桑の葉入りウインナー、ソーセージ

- ・備三陸天然市場
干物、鮮魚加工品
- ・備佐幸本店
山ぶどうとりんごのジャム
- ・備すがた
いかせんべい
- ・釜石鮎山餅
仙人秘水
- ・備川喜
釜石ラーメン
- ・備リアス海産店
塩蔵わかめ
- ・農家レストランこすもす
甲子柿ドレッシング
- ・静仙酒造餅
雪っこ(活性原酒)
- ・備八木澤商店
味噌、醤油

東京都板橋区大山商店街を会場に開催した岩手大学フェア (H25. 12. 23～25)

5. 国際リニアコライダーの本件立地推進に関する取組

国際リニアコライダーの本県立地を推進するため、岩手大学 ILC 推進会議を立ち上げ、東北 ILC 推進協議会、岩手県 ILC 推進協議会等の地域産学官と連携し誘致活動を行った。また、国内建設候補地が北上山地に一本化された 8 月以降は、本学客員教授の吉岡 KEK 名誉教授を招き、数回にわたり、本学における ILC に関連する研究活動の推進、産業・経済面、外国人をはじめとした研究員の受入、ILC に参画、貢献するグローバルな人材育成等について意見交換を行った。

ILC 計画に関する基調講演が行われた開学記念行事 (H25. 6. 1)

6. アートフォーラムを拠点とした地域の芸術活動支援

アートフォーラムを拠点とし、東日本大震災の復興を視野に入れながら、企画展の開催及び地域の芸術活動を支援した。これにあたっては、平泉国際交流展などの企画展を開催し、芸術の視点から平泉文化の啓発活動に貢献したほか、芸術文化への関心を深める事業を推進した。また、東日本大震災復興支援として、沿岸地域の高校芸術展における実技講習会の指導や、沿岸地域の高校を対象とした招待展示会を企画し発表の場と機会を提供した。

〔国際化の推進〕

1. 国際連携室の発足

全学教育研究支援施設等の改組に伴い、国際交流を一層推進するため、既存の国際交流センター国際企画部門を平成26年度から国際連携室として再編し、海外との国際連携を戦略的に推進することを決定した。

2. アジア国際金型教育研究コンソーシアムの設立

本学と大連理工大学との間の金型技術分野での一層の連携及びアジア地域の産学官連携による金型技術の発展を促進するため、平成25年9月25日に「アジア国際金型教育研究コンソーシアム」(加盟大学：大連理工大学(中国)、ハンバット大学校(韓国)、パハン大学(マレーシア)、岩手大学)を設立した。



設立記念式典 於：大連理工大学 (H25. 9. 25)

〔附属学校の取組〕

1. ユニバーサルデザイン授業実践事例集の刊行

通常学級に在籍している発達障害のある幼児・児童・生徒への指導支援の事例集を公開し、地域のモデル校として特別支援教育の推進を図った。



ユニバーサルデザイン授業実践事例集

II 業務運営・財務内容等の状況

〔業務運営の改善及び効率化〕

1. 全学教育研究支援施設等の改組決定

全学教育研究支援施設等の改組計画を決定し、平成 26 年 4 月から新たに教育推進機構・地域連携推進機構・研究推進機構を設置することとした。また、平成 26 年 4 月からの新体制運営に向け、改組計画に対応させた具体的運営体制の整備並びに規則改正を行った。

2. ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画に関する意識改革に向けた取組

ワーク・ライフ・バランス等の啓発活動について、北東北大学連携男女共同参画推進連絡会議での協議結果等から「連携」の有効性を検証した。このことを踏まえ、「連携」をテーマとした男女共同参画セミナー及びシンポジウムを開催した。また、本学が地域の教育研究機関における「連携」の拠点となるために、北東北の大学・高等専門学校等の教育・研究機関によって構成する「北東北大学等教育・研究機関女性研究者支援連携推進会議」及び岩手地域の研究機関によって構成する「いわて研究機関女性研究者支援連携推進会議」をそれぞれ設置（平成 25 年 12 月 17 日）した。併せて、意識改革を促進するための取組として、女性職員の意識形成を目的とするセミナーを初めて実施した。更に、男女共同参画推進学生委員会の活動報告や、男女共同参画を大切にしたい復興支援をテーマに「男女共同参画推進のための学習と交流の会」を開催し、意識改革促進を図った。



(写真 左) 岩手大学男女共同参画推進セミナー「地域連携を進める男女共同参画」(H25. 9. 5)

(写真 右) 北東北国立 3 大学連携推進会議男女共同参画シンポジウム
「北東北の連携を進める女性の活躍」(H25. 9. 20)



岩手大学男女共同参画推進管理職セミナー「女性が活躍できる組織をめざして」(H25. 12. 17)

3. 事務改善アクションプランの取組

平成 24 年度に策定した「岩手大学事務改善アクションプラン」の具体的な取組として、全学教育研究支援施設等の改組等への対応及び責任体制の明確化の観点から事務組織の見直しを行い、平成 26 年 4 月 1 日から①新たに設置された教育推進機構、地域連携推進機構、研究推進機構、情報基盤センター、国際連携室等に対応した事務組織の設置、②主幹を廃止し課制へ移行、といった措置を講じた。

〔財務内容の改善〕

1. 自己収入の確保

平成 25 年度資金運用計画に基づき、安全性、流動性、収益性を確保した大口定期預金及び利付国債を対象とした安全かつ有効な資金運用を行い、2,354 千円の利息収入を得た。

また、新たな収入源方策として前年度に策定した「他の機関等に宿舍を貸与する場合の取扱い」に伴い、平成 25 年 4 月 1 日から青山第一宿舍 1 戸を岩手復興局へ貸与した。また、平成 26 年 3 月 31 日付けで平成 26 年 4 月から青山第一宿舍 1 戸を独立行政法人国立青少年教育振興機構岩手山青少年交流の家へ貸与することを決定した。

2. 環境マネジメントに関する取組

一般財団法人日本品質保証機構を審査機関として ISO14001 の定期審査を受審した結果、本学のマネジメントシステムが継続維持されており、更新審査が認められて登録証が発行（2013 年 11 月 12 日～2016 年 11 月 11 日）された。なお、改善事項は指摘されず、グッドポイントとしては 5 項目が評価された。

3. 施設整備の取組

東北地区の国立大学法人としては初めて実施した「建物譲渡特約付き定期借地権」を利用した北山職員宿舍の建て替え整備が完了した。



竣工した北山職員住宅「ノースヒルズ北山」

〔自己点検・評価及び情報提供〕

1. 自己評価・外部評価結果に対する課題の共有、改善の実施

平成 22 年度に策定した、「全学一元的集約システム」を稼働させ、平成 24 事業年度業務実績報告書による法人評価結果とそこで示された課題等を全学的に情報共有した。これにより、課題として共有された「教育・研究に対する教員等個人宛の寄附金についての個人経理の事例」について、解決に向けた取組を進めた。

2. 大学機関別認証評価の受審

平成 25 年度受審の大学機関別認証評価に係る自己評価書を作成し、平成 25 年 6 月に独立行政法人大学評価・学位授与機構に提出した。その評価結果が同機構から示され、基準 1 から 10 の全てについて「基準を満たしている。」の評価を得た。このうち、「優れた点」14 項目、「更なる向上が期待される点」1 項目が特記されている。なお、「改善を要する点」も 1 項目あり、全学をあげた改善が進められることになった。



認証評価基準を満たしたことを証明する認定マーク

〔その他業務運営に関する重要事項〕

1. 法人内部における監査機能の充実

法人内部における監査機能の充実とそのための体制の確立を視野に入れ、業務の有効性、効率性や業務処理の適法性、妥当性等について公正かつ客観的な立場で検証し、業務の是正又は改善の提言ができる学長直属の独立した監査室を平成 25 年 4 月 1 日に設置し、専任の事務職員の配置も行った。更に 10 月 1 日に事務職員を増員し、監査室の強化を図った。

2. 研究費の適正使用に関する意識向上の取組

教授会及び新採用教職員説明会等の際に、監査室員が研究費の不正使用等に関する説明を行い、構成員の不正防止への意識向上を図った。

3. 情報関連事業における意思決定プロセスの再構築

全学的な意思決定プロセス等の再構築に関連し、全学の情報関連の事業を推進する組織として「情報化推進本部」、「情報セキュリティ委員会」、「情報メディアセンター情報処理部門会議」を統合した「情報化推進委員会」を平成 26 年 4 月に設置することを決定した。

Ⅲ 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組

1. 大学COC事業の取組

- ①「地域活性化の中核的拠点」として、地域の再生・活性化を担う人材を育成するための教育研究組織への再編を検討するとともに、学部横断教育プログラムの導入を検討した。
- ②水産系教育研究組織の設置を見据えた調査の実施について検討した。
- ③「いわて協創人材」を育成するため、地域を志向した教育プログラムの導入を検討した。



岩手大学COC事業計画概要図

2. ミッション再定義を踏まえたグローバル化に対応するための取組

ミッションの再定義を踏まえ、グローバル化に対応した国際的な研究者を養成するため、植物科学分野においてサスカチュワン大学（カナダ）と連合農学研究科のデュアルディグリープログラムの平成 26 年度からの導入を決定した。



カナダのサスカチュワン大学を訪問し、デュアルディグリーに関する覚書の締結を行う
 上村松生連合農学研究科長（H26.3）

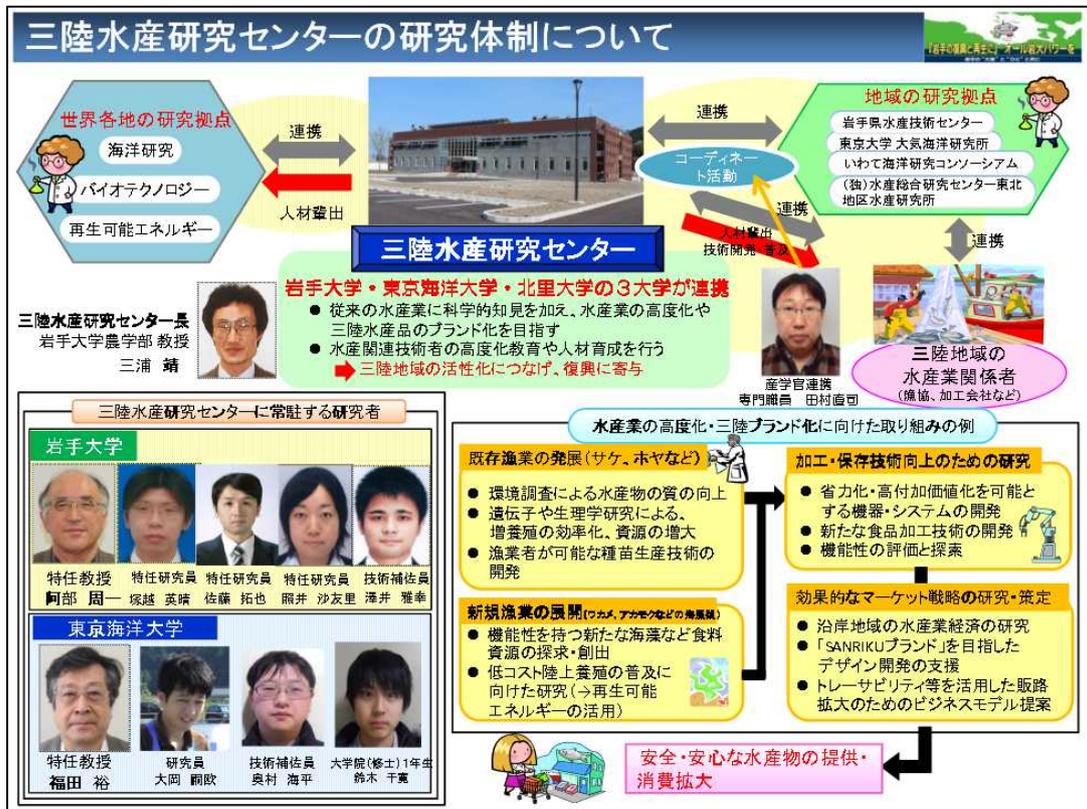
IV 東日本大震災に関する取組

【生体機能の理解にもとづく災害ストレス支援技術の推進事業の実施】

災害ストレス支援に貢献することを目的として、文部科学省から 106,882 千円の特別運営費交付金（プロジェクト分）等を得て、生体機能の理解に基づき、バイオマーカーの生物学的な測定や脳神経活動の物理的測定などから肉体的・精神的な痛みを伴わない災害ストレスの定量化に取り組み、精神機能の解明による青少年のこころの発達過程の理解、ストレスの可視化とその評価尺度の構築、更に具体的な支援策の開発を進めた。これにあたっては、人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、保健管理センターの全学プロジェクトとして実施した。

【岩手大学三陸水産研究センターの設置】

三陸沿岸地域の復興と活性化に寄与することを目的として、平成 25 年 4 月に岩手大学三陸水産研究センターを設置した。ここでは、水産業の高度化や三陸水産品のブランド化を目指し、従来の水産業に科学的根拠に基づく付加価値を加える研究を推進するとともに、水産関連技術者の高度化教育を通じた人材育成の取組を進めた。



三陸水産研究センターの研究体制

【岩手大学三陸復興推進機構大船渡エクステンションセンターの設置】

三陸沿岸地域の復興支援を行うための現地拠点として、釜石サテライト（平成 23 年 10 月設置）、久慈エクステンションセンター（平成 24 年 4 月設置）、宮古エクステンションセンター（平成 24 年 10 月設置）に次いで、大船渡エクステンションセンターを平成 25 年 4 月に設置した。



開所式で握手を交わす藤井学長と戸田大船渡市長（H25. 4. 3）

【岩手大学三陸復興推進機構新釜石サテライト開所式の開催】

釜石市の協力を得て、平成 23 年 10 月に釜石市教育センター内に設置した釜石サテライトを平成 25 年 4 月に釜石市平田地区に新築移転し、平成 25 年 5 月 11 日に開所式を行った。開所式では、学長挨拶、文部科学省文教施設企画部長・岩手県知事・釜石市長の祝辞の後、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会の来賓一同でテープカットを行い、開所を祝った。開所式には各地から 150 名が参加し、三陸復興に向けた本学の取組に対する期待の大きさが感じられた。



新釜石サテライト開所式 (H25. 5. 11)

【下村文部科学大臣が釜石サテライトを訪問】

平成 25 年 7 月 10 日に下村博文文部科学大臣が釜石サテライトを訪問され、被災地でボランティア活動を行っている岩手大学・岩手県立大学の学生らと意見交換を行った。



学生と意見交換する下村文部科学大臣

【復興支援活動報告書の発行】

平成 24 年 5 月に発行した復興支援活動報告書に引き続き、震災発生後 2 年目の平成 24 年度以降の本学の復興支援の取組を中心にとりまとめた報告書『『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを一東日本大震災から 2 年目の取り組み』を平成 25 年 8 月に発行した。発行部数は 6,000 部であり、全国の国公立大学を始めとする教育機関や地方自治体等に配布し、また、大学のホームページでも閲覧可能とした。



『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを一東日本大震災から 2 年目の取り組み

【「地域貢献度調査」2013年調査で総合3位にランクイン】

日本経済新聞社実施による「地域貢献度調査」において、全国737の4年制大学のうち、岩手大学が総合3位にランクインした。この調査は大学の人材や研究成果をどれだけ地域社会に役立てているかを探るもので、5分野で構成されており、本学は震災に関連する取組も評価され、「ボランティア・防災」と「組織・制度」分野においては、首位を獲得した。

【復興庁「復興推進委員会」に岩渕明岩手大学理事・副学長が委員として参加】

東日本大震災の復興の進み具合を検証し、必要な施策を首相に提言するために設置された「復興推進委員会」の委員として岩渕明岩手大学理事・副学長（三陸復興推進機構長）が参加した。



第8回復興推進委員会（H25.3.26）に参加する
岩渕明岩手大学理事・副学長（安倍内閣総理大臣の向かって左隣）（復興庁HPより）

【岩手大学三陸復興推進機構シンポジウムを開催】

平成26年3月1日に岩手大学三陸復興推進機構シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、岩手大学三陸復興推進機構6部門（①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産業復興推進、⑥地域防災教育研究）の震災復興活動についての紹介、仮設住宅での足湯ボランティア活動、子どもたちへの学習や学びの支援など被災地で活躍している学生による活動報告、平成25年度後期に開講した全学共通教育科目「岩手の研究『三陸の復興を考える』」及び「被災地の現状と復興の取組を学ぶ現地研修」に参加した学生による体験や感想の報告等を実施した。

【東京都板橋区において岩手大学三陸復興シンポジウムを開催】

平成25年12月7日に東京都板橋区立シニア学習プラザにおいて、東京都板橋区教育委員会との共催で、岩手大学三陸復興シンポジウム2013「つながって岩手～東京で広げる被災地コミュニティ～」を開催した。シンポジウムでは、岩手大学が行っている震災復興活動について紹介するとともに、農学部教授による東京で被災地コミュニティを広げることの意義についての発表や、東京で活動する被災地支援団体の対話型形式での活動紹介を行った。これらを通して、東京でも広がりつつある被災地コミュニティについて、230名を超える様々な立場の参加者があり、連携や交流を深めることが出来た。なお、当日は被災地の名産品をそろえた物産展や、震災直後の様子を撮影した被災地写真展も開催した。



【公開討論会の開催】

平成 25 年 5 月 21 日に本学において、公益財団法人渋沢栄一記念財団との共催で、公開討論会「復興を通じた革新 産・官・学・NPO それぞれの役割 -ニューオリンズに学ぶ-」を開催した。

この公開討論会は、2005 年ハリケーン・カトリーナにより被災したニューオリンズ（アメリカ）の復興に貢献した企業家等民間の代表を招へいし、釜石市、岩手県の復興に携わる方々と意見交換の場を設け、釜石、岩手の復興の一助とすることを目的に開催した。ニューオリンズの方々からは、「ハリケーン・カトリーナからの教訓」と題して発表が行われ、続いて岩手県副知事、株式会社小野食品及び本学から、震災復興に関するそれぞれの取組状況について報告が行われたほか、パネルディスカッションが行われ、ハリケーン・カトリーナからの復興に対する州立大学の役割やリーダー育成の重要性、音楽を通じた子ども達の教育などについて意見交換が行われた。



「復興を通じた革新 産・官・学・NPO それぞれの役割 -ニューオリンズに学ぶ-」(H25. 5. 21)

【県内の学生と被災地の高校生とともに学ぶワークショップを開催】

平成 25 年 6 月 29 日に宮古市において、沿岸被災地の高校生と、岩手大学に事務局を置くいわて高等教育コンソーシアムの連携校の学生が、ともに学ぶワークショップを開催した。

このワークショップは、次世代を担う高校生と学生が被災地（故郷）の復興について自らが考え、未来を描き、互いに刺激しあいながら学ぶことで、“考える”力を養い、進学・就職などの近い将来に新たな気づきを与え、将来のリーダー、10年後、20年後の地域を支える中核的な人材の育成へ繋げることを目的として行われ、沿岸被災地の高校生 64 名、コンソーシアム連携校の学生 26 名（うち岩手大学生 14 名）が参加した。参加者は、産業振興やエコタウン形成、津波伝承まちづくりなどについて意見交換を行うなど、今後自らが率先して復興に関わっていく重要性を“ともに学ぶ”機会となった。

【試食会&パネルディスカッションの開催】

本学の被災地農業復興の一環として、本学が農家の方と共に沿岸被災地で試験栽培を行っているクッキングトマトの理解を深めるため、平成 25 年 10 月 20 日に大学構内において、野菜ソムリエコミュニティいわてとの共催で、「クッキングトマトで三陸農業を復興-シーズとニーズを結ぶ-」と題し、クッキング（加熱調理用）トマト品種を使用した料理の試食会とパネルディスカッションを開催した。



パネルディスカッションの様子



(写真 左) クッキングトマトを利用したメニューを紹介する GINZA KANSEI の坂田シェフ (右) と司会進行役を務めて頂いた野菜ソムリエコミュニティいわての小原氏 (左)
 (写真 右) 当日のメニューのひとつ「秋刀魚のプロヴァンス風」

【高校生、市民のための第1回海洋・水産研究チャレンジセミナーの開催】

平成 25 年 8 月 12 日に釜石サテライトにおいて、震災復興を目的として、東京海洋大学、北里大学、東京大学等との共催で、「第1回海洋・水産研究チャレンジセミナー」を開催した。ここでは海洋や水産研究に携わる大学の研究者が、海洋・水産の可能性を追求した研究内容を紹介したほか、体験ラボ「MRI でウニの中身を調べよう！」を開催した。本セミナーには、県内外の高校生や一般市民約 100 名が参加し、海洋・水産研究に対する大きな期待が感じられた。

【三陸復興の取組を NHK ラジオで全国に紹介】

平成 25 年 9 月 9 日に岩手大学構内において NHK ラジオ番組の公開収録が行われ、岩手大学の三陸復興支援の取組が全国に紹介された。番組では、三陸水産研究センター長から被災地の企業と共同で取り組んでいるハーブ干物の紹介、三陸復興推進機構特任准教授から 2 年半を経過した被災者の心理面の状況の説明、ボランティアサークル「ANEW」代表者から仮設住宅に入居している子供たちを対象とした「遊びの場の提供」の活動について説明が行われた。

放送後、首都圏のリスナーから問い合わせが多数寄せられ、本学の復興活動への関心の高さがうかがわれた。



学内で行われた NHK ラジオ公開収録でインタビューを受ける
 三浦三陸水産研究センター長 (H25. 9. 9)

【水産加工研究講演会 in 久慈を開催】

平成 26 年 2 月 1 日に久慈市において、東京海洋大学及び北里大学との共催で「水産加工研究講演会 in 久慈」を開催した。この講演会は、水産物の加工に関して大学をはじめとする研究機関が持つ最新の研究事例を紹介し、久慈地域の加工業者とのマッチングを図ることで、競争力のある新商品開発・販路開拓・生産効率向上につなげ、今後の水産関連産業の更なる発展を目的とし、水産加工品の製造・販売業者をはじめ、約 90 名の参加があった。

【震災復興に関連する全学共通教育科目の開設】

震災からの復興について学術的観点から検討し、復興への関心を高めるとともに、復興を担う次代の人材を養成することを目的に、全学共通教育科目「岩手の研究「三陸の復興を考える」」を平成 25 年度後期から開設した。ここでは、東日本大震災の概要や本県における被災状況、及び復興に向けた課題・方向性などを総括的に学修し、その上で、復興への本学の取組を事例的に学修する。

【被災地の現状と復興の取組を学ぶ現地研修を実施】

全学共通教育科目「岩手の研究「三陸の復興を考える」」を履修している学生、及び実際に被災地でボランティア活動を行っている学生を対象に、1泊2日の被災地研修を実施した（平成 26 年 1 月 17 日～18 日）。この現地研修では、釜石市・大槌町を研修先として、ものづくり産業や水産業の地元企業、行政職員、被災地で震災当時の様子を語り継ぐ活動をしている NPO など、様々な立場で震災からの復興に携わっている方々から、震災当時の過酷な状況や、復興の現状と取組について説明を受け、震災復興に関する学修を深めた。



(写真 左) 被災地（旧大槌町役場周辺）を歩く参加者

(写真 右) 参加者に当時の様子などを話す旅館「宝来館」の女将岩崎氏

【大学院工学研究科大学院生と工学部生参加による被災地に学ぶ地域再生研修】

平成 25 年 11 月 30 日に工学研究科の 1・2 年生と工学部生 20 名が被災地の釜石市及び大槌町を訪れ、被災地に学ぶ地域再生研修を実施した。

本研修は、工学者としての自覚を醸成し、被災地の復興や地域再生に関して、果たすべき役割や、自身の研究テーマとの関連を考える研修であり、自治体及び現地企業からの情報収集や意見交換が行われた。

【三陸水産研究センター特任研究員が岩手県三陸海域研究論文知事表彰特別賞を受賞】

三陸水産研究センター特任研究員が平成 25 年度岩手県三陸海域研究論文知事表彰において特別賞を受賞した。

岩手県三陸海域研究論文知事表彰は、三陸海域における海洋及び水産研究の活性化を目的として岩手県三陸海域に関する若手研究者の論文のうち、今後の研究継続により、更なる成果が見込まれる研究又は独創性が高いと認められる研究を表彰するものである。研究論文「三陸岩手における河川遡上サケの遺伝特性の解析」は、岩手の水産重要種であるサケについてマイクロサテライト DNA マーカーにより遺伝特性分析を行い、県内には北上川

水系河川と沿岸河川で構成される 2 つの遺伝グループがあることや、同一河川内の前期遡上群と後期遡上群は遺伝的に異なること、沿岸の河川でも河川ごとに遺伝的分化が見られることなどを示唆した。



平成 25 年度岩手県三陸海域研究論文知事表彰特別賞を受賞した塚越特任研究員（左から二人目）

【外部資金獲得によるプロジェクトの推進等】

震災復興関連プロジェクトの外部資金として、文部科学省からの「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興事業」を始め独立行政法人科学技術振興機構、岩手県などの地方自治体、民間企業等から計 434,779 千円の支援（共同研究 1 件、受託研究 62 件、受託事業 7 件、大学補助金 7 件）、及び民間企業、公益財団法人等から計 42,779 千円の奨学寄付金を得て、復興に向けたプロジェクトを推進した（総額 477,559 千円）。

【被災学生に対する経済的支援】

文部科学省からの予算配分に基づき、被災学生が経済的理由により修学を断念することがないように入学料免除(60名、総額13,254千円)、授業料免除(272名、総額110,843千円)の経済的支援を行った。更に、検定料免除として124名(総額2,329千円)及び学生寮寄宿料免除として10名(総額840千円)の経済支援を行った。また、被災した岩手大学生への給付を目的とした「学生支援募金(平成23年3月24日から開始)」を原資とする本学独自の「岩手大学奨学金」により、7名の被災学生に給付(月額3万円、総額2,340千円)を実施し、経済的支援を行った。

【SANRIKU（三陸）海洋産業復興研究教育拠点形成事業の実施（継続）】

東日本大震災の津波により壊滅した水産業の復興を目的として、文部科学省から約6億4千万円の特別運営費交付金(プロジェクト分)を得て、本学が主体となり、東京海洋大学、北里大学、東京大学、岩手県水産技術センター、岩手県・関係市町村及び企業との連携の下、生産から加工、流通までの6次産業化を推進するなど、水産業の活性化による雇用の創出を図り、技術者の高度化教育や人材育成の取組を実施した。主な具体的な事業は以下のとおりである。

①水産・養殖分野

温度耐性のあるサケ類の育種とサクラマス等の増養殖に関する研究、三陸沿岸の各漁場の藻場・水産資源調査による未利用資源の活用検討、バイオマスエネルギー等を活用した魚類陸上養殖の実用化研究やギンザケ養殖可能性などの調査

②水産新素材・加工技術・加工設備開発分野

水産新素材を創出するために水生生物及び陸生生物から生体調整機能候補成分を抽出し、糖・脂質代謝の調整活性を評価、水産物の効率的な加工処理に資するための熱・物質移動の調査・解析

③マーケティング戦略分野

SANRIKU ブランドを目指したデザイン開発やアカモクなどの販路拡大のためのビジネスモデルの検討

【地域防災教育研究拠点形成事業の実施（継続）】

多重防災型まちづくりと地域防災を担う人材の育成を行うため、文部科学省から約1億4千万円の特別運営費交付金（プロジェクト分）を得て、東北大学、弘前大学、秋田大学、住民、自治体等と連携しながら、「施設づくり」、「まちづくり」、「ひとづくり」の3つの歯車が機能的に連携した「地域からの発想に基づくボトムアップ型の防災システム」の構築に取り組み、地域防災という側面からの被災地復興支援を進めた。

主な具体的な事業は以下のとおりである。

①自然災害解析分野

- ・地域ごとに地震による地盤の状態を把握し、特に地盤の弱い地域の局所震度予測を解明、地域防災計画の基礎とする
- ・東日本大震災の津波で防潮堤などの海岸保全施設が果たした役割・意義を検証し、構造物の破壊過程を考慮した解析法の開発を行うとともに、震災を踏まえた現実的な津波氾濫シミュレーションを構築

②地域計画分野（まちづくり・コミュニティ形成）

- ・「防災型施設配置計画」、「安全で迅速な避難体制の構築」、「防災型コミュニティの創成」に関する調査解析・研究開発・支援活動
- ・震災以前の自主防災活動に関する調査、および津波によるコンクリート構造物の塩分浸透に関する調査を継続

③災害文化分野（災害アーカイブ・地域防災担い手育成・防災教育支援）

- ・岩手大学図書館と共同で、東日本大震災に関連する写真や映像、および過去の災害記録、震災関連学術文献・関連図書の収集・保存
- ・自然災害あるいは防災に関する知識を普及するため、“地域防災フォーラム”を定期的に開催

【岩手大学三陸復興推進機構6部門の取組】

三陸復興推進機構各部門に関連した主な事業は、以下のとおりである。

○教育支援部門

- ①大槌町の仮設住宅で生活している中高生を対象とした放課後学習支援
- ②大槌町の高齢者を対象とした生涯学習「シニアハーツ教室」の支援
- ③釜石市の小中学生を対象とした少年リーダー交流キャンプ研修の支援
- ④釜石市の小学校が長期休業期間中（冬休み）の児童を対象として実施する学校施設開放事業の支援
- ⑤岩手県吹奏楽連盟気仙支部との連携による楽器講習会への支援
（気仙支部加盟校等：中学校2校、高校4校、一般1団体、11種の楽器指導）
- ⑥いわて高等教育コンソーシアム連携校による大槌小学校への授業補助等支援
（授業補助、中休み・昼休みの遊び補助、清掃時間の活動支援）
- ⑦いわて高等教育コンソーシアム連携校による授業開発
（科目名：ボランティアとリーダーシップ、危機管理と復興）

○生活支援部門

- ①復興支援に関わる学生ボランティアの組織化
（学生ボランティア室運営委員会の発足）
- ②被災地仮設住宅での足湯ボランティアや手芸等、住民の方々との交流・寄り添い支援を実施
- ③全国足湯ボランティア交流会の実施（11大学、70名参加）
- ④釜石サテライト内「こころの相談ルーム」において、臨床心理士資格を有する本学特任教員によるコンサルテーションの実施
- ⑤県教育委員会への協力で、沿岸地区高校へのスクールカウンセラー派遣
- ⑥心のケアに関連する県内の大学との連携及びケアの実施
- ⑦市民講座「こころのじかん」の開催（沿岸4市で延べ5回、74名参加）

- ⑧動物なんでも茶話会（セミナー）、ペット専用移動診療車（ワンにゃん号）による動物なんでも相談会及び犬のしつけ教室の実施
- ⑨福島県警戒区域全域での牛の去勢・診療、大動物に対する放射線障害調査
- ⑩被災コミュニティの再建に向けた地域活動支援

- 水産業復興推進部門
 - ①河川上流集水域森林の水質保全機能を高めるための整備法の確立
 - ②河口・沿岸域の生態系調査
 - ③ホヤの人工種苗生産への技術支援
 - ④SANRIKU ブランドを目指したデザイン開発支援

- ものづくり産業復興推進部門
 - ①各種講習会等の実施
（5軸マシニングセンタ等の加工機器に関する講習会、3D-CAD講習会、計測器体験会、精密計測技術相談会、高度ものづくり講習会、加工技術セミナー等）
 - ②5軸マシニングセンタを活用した地域企業への技術支援活動
- 農林畜産業復興推進部門
 - ①陸前高田市の実験圃場等でのクッキングトマトや夏取りイチゴなど三陸の気候を活かした新しい園芸作物の栽培試験
 - ②震災木くずを再利用した「パーティクルボード」制作のためのリサイクル技術支援

- 地域防災教育研究部門
 - ①地域防災の啓発（一般向け講演会、学校での防災教育等）
 - ・盛岡市「平成25年度管理者等特別研修（危機管理）」における講演
 - ・沿岸市町村への東日本大震災における災害対応ヒアリング
 - ・アラスカ大学アンカレッジ校（UAA）との意見交換会
 - ・実践的危機管理講座（中級編・上級編）の開催
 - ・地域防災連携会議（第1回地域防災ワークショップ）の開催
 - ・久慈市における防災・観光アプリケーション試用発表会の開催
 - ②主な被災地での検討会委員の参画
（大槌町吉里吉里地区自主防災計画検討会、大槌町安渡町内会防災計画づくり検討会）



◎平成25年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について

(全収支)

(収入)

160億6百万円

—

(支出)

144億3百万円

=

(収支差額)

16億4百万円

◇収入のポイント（対予算比）

- ①「授業料及入学検定料収入」では、大学院入学生が増となったものの、志願者数等の減により、対補正予算比7百万円の減収
- ②「その他の収入」では、農場・演習林収入などの増により、対補正予算比3百万円の増収
- ③「外部資金間接経費等収入」では、科研費及び共同研究・受託研究の採択又は受入の増より、対補正予算比1千4百万円の増収
- ④「施設整備費補助金等」では、平成24年度予備費及び補正予算の繰越等により対補正予算比5億3千8百万円の増収
- ⑤「外部資金等（直接経費）」では、科研費採択金額の増、共同研究・受託研究及び奨学寄附金の増により、対補正予算比1億7千2百万円の増収

◇支出のポイント（対予算比）

- ①「人件費」については、常勤教員の補充が計画より少なかったこと、常勤職員の途中退職者や病休・育児休業等により欠員が生じたことなどにより、対補正予算比4千2百万円の支出減
- ②「学内共通管理経費」は、光熱水料等節約などにより、対補正予算比2千5百万円の支出減
- ③「学生関係経費」は、対補正予算比5百万円の支出減
- ④「部局経費」「教育研究支援施設経費」は、対補正予算と同額支出
- ⑤「大学戦略経費」については、次年度に継続し支出する事業（業務達成基準）のため、対補正予算比12億3千8百万円の支出減
- ⑥「施設整備費補助金等」は、収入のポイントと同様に平成24年度予備費及び補正予算の繰越等により対補正予算比5億3千8百万円の支出増
- ⑧「外部資金事業費」は、収入のポイントと同様に科研費採択金額の増、共同研究・受託研究及び奨学寄附金の増により、対補正予算比1億8千1百万円の支出増

収支差額の内訳について

- ①翌年度にわたる継続事業（業務達成基準）として、12億3千8百万円
- ②自己収入(授業料及び入学検定料+その他の収入)の減収分として、▲5百万円
- ③外部資金等間接経費収入の増収分として、1千4百万円
- ④人件費・物件費・事業経費等の減・節約として、8千5百万円
- ⑤特定事業の動物病院・寄宿舍の収支差額として、1千1百万円
- ⑥外部資金等の繰越分として、2億6千万円

平成25年度国立大学法人岩手大学予算・決算

(単位:千円)

収 入 予 算					
事 項	平成25年度 当初予算(B)	平成25年度 中間見直し	平成25年度 決算	増△減額 (C)=(B)-(A)	備 考
1. 自己収入	3,267,050	3,221,728	3,217,339	△ 4,389	
(1)授業料及入学検定料	3,164,800	3,107,273	3,100,068	△ 7,205	
①授業料	2,674,324	2,630,543	2,619,693	△ 10,850	
②入学料	411,633	395,103	410,811	15,708	大学院入学者(H26年度入学)の増 (対前年度58名増)
③検定料	78,843	81,627	69,564	△ 12,063	志願者(H26年度入試)の減 (対前年度学部681名減)
(2)その他の収入	102,250	114,455	117,271	2,816	
①職員宿舍貸付料収入	17,116	16,381	16,398	17	
②学寮等収入(国際交流会館分)	2,304	1,900	2,096	196	
③財産貸付料収入	14,693	14,472	13,389	△ 1,083	
④農場及演習林収入	20,014	26,225	32,619	6,394	牛の売り払い及び木材売り払いの増
⑤文献複写料収入	708	667	866	199	
⑥公開講座講習料収入	7,000	12,219	12,203	△ 16	
⑦入場料収入	212	180	179	△ 1	
⑧大学入試センター試験実施料収入	15,538	16,511	16,519	8	
⑨財産処分料収入	0	0	0	0	
⑩雑収入	24,665	25,900	23,002	△ 2,898	受取利息等の減
2. 運営費交付金	7,461,514	<195,158> 7,461,514	<195,158> 7,461,514	0	H25補正として復興関連事業が追加交付
3. 退職手当引当金取崩 (非常勤職員(フルタイム分))	1,590	1,590	716	△ 874	
自己収入・運営費交付金 計	10,730,154	10,684,832	10,679,569	△ 5,263	
4. 外部資金等間接経費収入	153,562	179,518	193,419	13,901	外部資金獲得による増
5. 運営費交付金債務 (業務達成基準適用分)	163,000	527,025	527,025	0	H24年度業務達成分の予算化による増
6. 復興特別会計	108,260	108,260	108,260	0	
(1)一般運営費交付金	108,260	108,260	108,260	0	被災学生授業料免除分
①授業料等免除	108,260	108,260	108,260		
②教育研究組織調整額	-	-			
(2)特別運営費交付金	0	0	0	0	
①SANRIKU(三陸)水産研究教育拠点形成事業	-				
②地域防災教育研究拠点形成事業	-				
小 計	11,154,976	<195,158> 11,499,635	<195,158> 11,508,273	8,638	
7. 寄宿料収入	67,050	67,283	67,913	630	
8. 動物病院収入	70,000	70,293	69,352	△ 941	
9. 前中期目標期間繰越積立金取崩	281,160	281,160	213,840	△ 67,320	動物病院Ⅱ期改修、 農業教育資料館周辺工事
10. 目的積立金取崩	450,000	544,930	327,898	△ 217,032	融合化ものづくり棟新営
11. 施設整備費補助金等	[786,897] 35,000	<11,132> [786,897] 35,000	<11,132> [1,324,797] 35,000	<0> [537,900] 0	
(1)財務・経営センター交付金	35,000	35,000	35,000	0	
(2)施設整備費補助金	[786,897] 0	<11,132> [786,897] 0	<11,132> [1,324,797] 0	<0> [537,900] 0	H25補正(工学4号館、教育3号館改修) H24補正(工学部5号館、大学会館、 動物病院Ⅱ期工事)
12. 外部資金等	[423,960] 1,542,733	[423,960] 1,657,462	[423,960] 1,829,409	[0] 171,947	
合 計	[1,210,857] 13,600,919	<206,290> [1,210,857] 14,155,763	<206,290> [1,748,757] 14,051,685	<0> [537,900] △ 104,078	

注) 1.平成25年度欄の上段< >書きは平成25年度国の補正予算分、また[]書は平成24年度国の補正予算繰越分。

(単位:千円)

事 項	支 出 予 算				備 考
	平成25年度 当初予算(B)	平成25年度 中間見直し	平成25年度 決算	増△減額 (C)=(B)-(A)	
1. 人件費	7,073,756	6,955,881	6,913,687	42,194	
(1)役員報酬	66,473	71,793	72,619	△ 826	
(2)常勤教員	4,365,569	4,280,744	4,256,907	23,837	欠員実績40名(当初見込22名)
(3)常勤職員	1,669,367	1,671,350	1,661,483	9,867	
(4)非常勤職員	242,115	247,335	245,816	1,519	
(5)非常勤講師	133,875	136,440	134,211	2,229	
(6)退職手当	596,357	548,219	542,651	5,568	
2. 学内共通管理経費	950,462	1,001,408	976,062	25,346	
(1)事務局経費	323,143	323,143	332,776	△ 9,633	
(2)光熱水料	401,540	456,340	423,598	32,742	中間見込額より節減
(3)清掃警備等委託費	59,372	55,907	55,965	△ 58	
(4)施設等維持管理費	60,577	60,531	57,879	2,652	
(5)電子ジャーナル経費	38,287	38,287	38,270	17	
(6)アウトソーシング経費	57,967	57,624	58,030	△ 406	
(7)情報セキュリティ関係経費	9,576	9,576	9,544	32	
3. 学生関係経費	94,276	94,367	89,319	5,048	
(1)学生関係経費	90,276	90,276	85,228	5,048	
(2)外国語教育充実経費	4,000	4,091	4,091	0	
4. 部局経費	679,175	669,575	672,847	△ 3,272	
5. 教育研究支援施設経費	179,007	175,174	171,537	3,637	
6. 大学戦略経費	1,807,848	2,068,832	953,569	1,115,263	
(1)学長裁量経費	151,000	81,000	51,153	29,847	一部H26年度繰越継続事業 23,412千円
(2)学系経常費	4,490	4,490	4,359	131	
(3)重点事業計画経費	218,535	189,937	196,563	△ 6,626	
(4)インセンティブ経費	9,500	11,270	11,036	234	
(5)年度途中調整経費	5,000	5,000	3,406	1,594	
(6)特別経費等	1,269,323	1,558,302	585,254	973,048	うち967,057千円 H26年度繰越継続事業
(7)施設整備経費	65,000	160,000	72,772	87,228	H26年度繰越継続事業
(8)営繕工事経費	35,000	38,833	28,414	10,419	H26年度繰越継続事業
(9)設備整備経費	50,000	20,000	612	19,388	H26年度繰越継続事業
7. 連合農学研究科移管分	197,452	192,031	192,031	0	
8. 震災復興推進経費	10,000	10,500	6,091	4,409	
9. H24年度からの繰越事業(業務達成適用分)	163,000	527,025	396,319	130,706	H26年度以降繰越継続事業
10. 復興特別会計特別経費分	0	0	0	0	
(1)SANRIKU(三陸)水産研究教育拠点形成事業	0			0	
(2)地域防災教育研究拠点形成事業	0			0	
小 計	11,154,976	11,694,793	10,371,462	1,323,331	
11. 寄宿舎経費	67,050	67,283	64,682	2,601	
12. 動物病院経費	70,000	70,293	61,003	9,290	
13. 前中期目標期間繰越積立金活用事業	281,160	281,160	213,840	67,320	動物病院Ⅱ期工事、 農業教育資料館周辺工事
14. 目的積立金活用事業	450,000	544,930	327,898	217,032	融合化ものづくり棟新営及びプロジェクト 経費
15. 施設整備費	[786,897]	<11,132> [786,897]	<11,132> [1,324,797]	<0> [△537,900]	
(1)財務・経営センター交付金	35,000	35,000	35,000	0	
(2)施設整備費補助金	[786,897] 0	<11,132> [786,897] 0	<11,132> [1,324,797] 0	<0> [△537,900] 0	H24年度補正予算等(工学部5号館、 大学会館、動物病院Ⅱ期工事)
16. 外部資金事業費	[423,960] 1,542,733	[423,960] 1,657,462	[423,960] 1,569,303	[423,960] 180,992	震災復興関係の補助金、寄附金等の増
合 計	[1,210,857] 13,600,919	<11,132> [1,210,857] 14,350,921	<11,132> [1,748,757] 12,643,188	<0> [△537,900] 1,707,733	

注) 1.平成25年度欄の上段<>書きは平成25年度国の補正予算、また〔〕書は平成24年度国の補正予算繰越分。